



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 【6】その他

取組内容

少子化対策のため、10年前より企業へのテレワークの推奨をしてまいりました。中小企業へのテレワーク導入支援、テレワークできる人材の育成などを行っております。現在、コワーキングスペースの会員には、プログラミング教育を行う事業者もあり、別の会員20代～50代が学べる環境もあります。企業も人材もステップアップできる環境を作っていきます。

一般社団法人日本少子化対策ネットワーク

代表理事 安藤 摩里
日付 2022年7月1日